

「再定住社会」のデザインに向けた住宅・地域計画の研究と実践 Research and Practice on Housing and Community Planning toward Resettlement Societies

前田昌弘 / Masahiro MAEDA

京都大学大学院工学研究科 附属工学基盤教育研究センター／建築学専攻，講師，博士（工学）（〒614-8540 京都市西京区京都大学桂 C2-407, maeda@archi.kyoto-u.ac.jp） Center for Research of Engineering Education / Department of Architecture and Architectural Engineering, Graduate School of Engineering, Kyoto University, Lecturer, Dr.Eng.

Social mobility and uncertainty surrounding local communities are increasing in the contemporary societies. “Resettlement society” means societies with social support for people who lost stable dwelling as unexpected reasons and intend to restore their stable conditions. Toward realization of the resettlement society, it is necessary to promote research and practice on dwelling design exploring equilibrium points beyond social conflicts and housing policy considering locality and dynamics of housing system.

住宅計画，住宅政策，コミュニティ，社会的葛藤，レジリエンス，均衡点
House and Environment Planning, Housing Policy, Community, Social Conflict, Resilience, Equilibrium point

1 はじめに：流動化する社会のなかの住まい

社会構造の転換（人口減少、少子高齢化など）や自然災害、外的な開発圧力などを背景として不確実性、流動性が高まる現代の地域・社会において、住まいはどのように変わりゆくのか、また、住まいの未来・将来はどのように描けるのか。多くの建築・都市系研究者と同じく私もまた、この課題について考え、特に「再定住」（Resettlement）という視点から研究している。

「再定住」とは、“何らかの外的要因により住まいを失った人々が、元の場所での居住の継続に必ずしもとらわれず、新たな安定的状態を求めて生活を再構築する過程”と捉えている。そして、「再定住社会」（Resettlement Society）とは、一言で言うと、“住まいの選択可能性が高い社会”である。もう少し詳しく言うと、“（災害被災者を含む）社会的弱者が、それぞれの生活の落ち着きどころに身を置くことを社会的にサポートする仕組みが備わった社会”である。少なくともわが国で「再定住社会」は到来していない。むしろ、近年の災害復興の経験や社会格差の拡大を通じて、既存の社会システムの矛盾や限界、硬直性を私たちは目の当たりにしているのではないだろうか。

今こそ、「再定住社会」のデザインに向けて真剣に議論したい。そのためには、後述するように、これまでの住宅計画学（住居、住み方とそれを支える仕組み）、住宅政策学（住まいの供給に関わる法・制度）に通底してきた、「ものの見方」についても多様な視点から疑問を投げかけ、問い直さなければならないだろう。

2 「再定住」という研究テーマとの出会い

私が研究の世界に引き込まれたのは、海外のフィールドで抱いた、いくつかの素朴な疑問、違和感がきっかけであった。大学院修士課程在籍時、当時の指導教員であった布野修司先生、モラトゥワ大学建築学部教授サミタ・マナワドゥ先生にご縁をいただき、2004年インド洋津波後のスリランカでフィールドワークに飛び込んだ。甚大

な津波被害を受け、スリランカでは再定住地と呼ばれる復興住宅地が海外からの援助をもと大量に建設されていた。その多くは内陸の利便性が低い立地にあり、訪れてみると竣工・入居開始からわずか数ヶ月で放棄され、「空き家」となった復興住宅が目立っていた（図1）。この「空き家」問題が第一の疑問であった。被災者には所得の不安定な漁業世帯が多く、彼らは内陸へ移動すると生活の継続が困難になる。このことが空き家発生 の 主 要 因 である。被災漁業世帯の“強制移住”を伴う復興政策には当時、各所から批判の声が挙がっており、私もそれらの声には概ね同意していた。一方で、再定住地の中には、結果的にはあるが、“成功”（居住が継続している）と捉えられる計画も含まれていた。そのような質の違いを等閑視して再定住地を一概に否定することにも違和感があった。また、漁業従事者とその家族は被災後の住まいの決定に際して様々な葛藤や複雑な心情を抱えていることを私は見聞きしていた^{注1)}（このことも私が、「元の場所での再建」のみを是とせず、「再定住」に拘った理由でもあった）。このような素朴な疑問や違和感から、再定住地の“成否”を隔てる要因について分析・理解したいと思ったことが研究の出発点であった。



図1 再定住地の住宅（左：入居直後、右：数ヶ月後）

3 インド洋津波後の再定住の現場が問いかけること

このような考えのもと、様々な地理的・物理的制約がありながらも“成功”（居住が継続）していると捉えられる再定住地の事例に着目し、その特徴と“成功の秘訣”を探ることにした。スリランカの復興の現場から学んだ

ことは沢山あるが、最も印象深く、今でも自分の研究の“核”となっているのは、コミュニティのつながりが持つ力である。スリランカの場合、それは情緒的なつながりと言うよりは、より直接的に「生存」につながる経済的なつながりであった。スリランカのような国では平時から政府・市場の機能がしばしば不在である。その裏返しとして、共同体が政府・市場の機能をしばしば補完しており、現代の日本ではなかなか実感しづらいコミュニティの存在と力を肌で感じる事ができた。具体的に言うと、再定住地において被災者の生活の安定化を目的として導入されたマイクロクレジット^{注2)} (Micro Credit ; MC) という仕組みに着目し、その経済的効果 (MC の融資を利用した生活の安定化と仕事の継続・開始) (図 2) や社会的効果 (MC のグループの関係を介した、地縁・血縁などの既存の社会関係の継承・再編) (図 3) について分析した。また、MC が有効に作用するための再定住地の物的・空間的条件 (立地計画、住宅まわりの空間設計など) について探った。被災地や現地再建と比べ、再定住地の完成後の動向は現地でも関心が高いとは言えない。しかし、再定住地も復興の一つの選択肢として位置づけたいという思いから、私の研究は其中でも稀少な“成功”事例に注視したのであった。これらの分析を通じて、再定住地の“成功”条件がみえてきたので、博士論文ではそれらの知見をまとめ、さらに、「津波災害後の再定住計画の原則」を提言としてまとめたのであった^{注3)}。

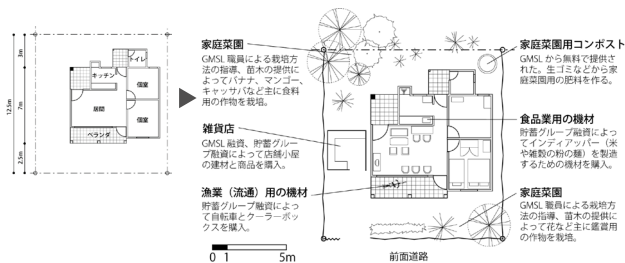


図2 MCを活用した住宅まわりの生計手段創出の例

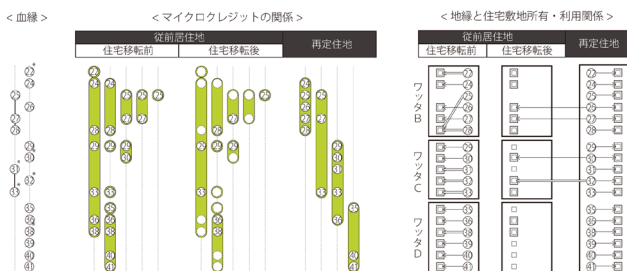


図3 MCを介した社会関係の継承・再編分析の例

ところが、博士論文完成後、数年ぶりに現地を訪れてみると再定住地の状況は一変していた。再定住地の屋外共用空間 (街路、広場など) には草木が生い茂り、まるで周辺のジャングルに飲み込まれたかのようにであった (図 4)。また、集会室、貸店舗といった共用施設も放置され、近所の犬が住みつくなど荒廃していた。再定住地

に何が起きたのか。この、再定住地の「ジャングル化」が第二の疑問となった。博士論文を書き上げ、再定住地のコミュニティについてある程度理解したつもりでいたが、その光景をみて驚き、コミュニティというものがまたわからなくなってしまった。この再定住地では実は、NGO や行政といった支援主体が被災から一定期間が経過して撤退し、彼らがサポートしていたマイクロクレジットの運営や共用空間の維持管理が放棄されたのであった。一方で、住民間のインフォーマルな空間利用や住宅取引は活性化しており、皮肉なことに支援が撤退したことでコミュニティ本来の活力が復活したのであった。このような出来事から、地域・社会のダイナミズム、複雑な生態を踏まえた計画論の必要性を痛感したのであった。



図4 再定住地の「ジャングル化」(左: 2008年、右: 2013年)

4 再定住とレジリエンス、建築計画の役割

建築計画学には様々な定義があるが、近年、その領域は拡張されつつある。そのこともあり、私は建築計画学を、哲学・科学・実学といった複数の学問的態度を伴う“人と環境の関わりのデザイン/マネジメント”と広く捉えている。すなわち、人と環境の関わりの多彩な質を問い (哲学)、社会にとって必要な空間・場所や関係性を明らかにし (科学)、そして、そのデザイン的な実現手段について提起する (実学)。ここでいう環境は、物的環境だけでなく地縁や血縁等といった社会関係を含む社会的環境をも意味する (図 5)。建築計画学は、個人と物的環境の関わりに対して何らかの建築的介入 (建設、所有、利用、管理) を伴う。その際、個人と社会的環境の関わりを主に扱う領域 (まちづくり、ソーシャルデザイン等) との連携が不可欠である。物的環境と社会的環境は相互に影響しあっており、それらは時として分かちがたいものだからである (社会関係の空間化、空間の社会的創出)。こういった、“社会関係からみた建築計画”という視点は、災害後の再定住について研究する中で着想したが、平時の建築計画やまちづくりにおいても重要である。冒頭で述べた「再定住」、および「再定住社会」といった捉え方は、近年注目されているレジリエンス (Resilience ; 回復力。あるシステムが危機や変化を乗り越えて新たな

状態を含めて安定状態を獲得する力）とも符合する。再定住社会とはすなわち、平時から住まいの獲得に関するリソースが多様性（Diversity）と冗長性（Redundancy）を備えた、レジリエンスが高い社会である。そして、災害復興と社会関係資本（Social Capital）の関係についての研究³⁾が示すように、社会関係はインフラ・建築といった物的資本と同様かそれ以上に、レジリエンスの源である。

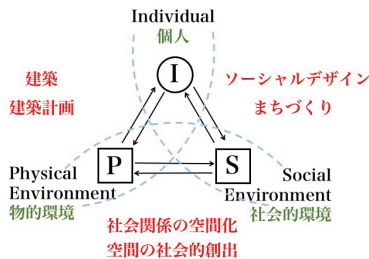


図5 社会的環境の視点を踏まえた建築計画

また、建築計画における平時と非常時の関係について考える余地は大きい。「非常時の対応には平時からの備えが重要である」とよく言われる。そのような平時と非常時を連続的に捉える態度は基本的に正しいが、それだけでは不十分である。すなわち、非常時には良くも悪くも、平時にはあり得そうもないことがしばしば起きる。このことは人文・社会科学の研究でも指摘されてきた（災害ユートピア論⁴⁾、Disaster Capitalism 論⁵⁾等）。非常時（特に災害直後から数ヶ月間）の社会は、平時の社会とは不連続な、「異文化」、「特殊な社会」であるという議論である。このような時間の関係性（平時と非常時）に空間（従前居住地と再定住地）の連続・非連続性の視点を加え、再定住という現象を横断的な視点から捉える（図6）。持続可能性（Sustainability）は社会に対して静的な見方（単一の安定状態）を採用する。それに対して、再定住、およびレジリエンスは動的な見方（複数の安定状態を揺れ動きながらも持続する）であり、両者は相互に補完する。上述した時間・空間を横断的な視点が、このような地域・社会の流動と安定を理解する手掛かりとなる。

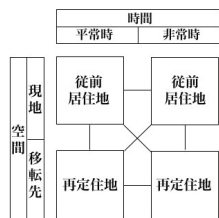


図6 平時-非常時の視点を踏まえた再定住計画

5 東日本大震災後の再定住への研究の展開

東日本大震災が発生したのはちょうど、私がインド洋津波後の再定住に関する博士論文執筆の詰めの段階で悩んでいた時のことであった。テレビで目の当たりにした、日本の見慣れた住宅地の風景が津波に飲み込まれる様はとにかくショッキングであった。博士課程からの指導教員である高田光雄先生から頂いた「この状況に対して君

の研究が役に立つことは何か」という言葉も後押しとなり、京都で悶々としているぐらいならまずは現地に行ってみよう、という気持ちで東北の被災地に向かった。博士論文提出延期の手続きを行い、震災直後から支援活動を行っていた知人（NPO 法人アプカス）を頼り、彼らの活動に参加した。その中で、ある被災コミュニティ（気仙沼市本吉町）の人々と縁をいただき、彼らと NPO との話し合いの末、仮設住宅住環境改善支援プロジェクトを立ち上げることになり、私はプロジェクトの現地コーディネータをつとめた。初めての経験の連続で、戸惑うことばかりであったが、協働した NPO の知人（石川直人氏、伊藤俊介氏）や関西の建築関係者（京都工繊大・阪田弘一先生、明石高専・平石年弘先生ほか）の助けもあり、何とか役目を果たすと、その後は京都に一旦戻って博士論文の執筆を再開した。短い滞在期間ではあったが、被災地の感覚を肌で感じられたことで、それまで執筆で悩んでいたことにある種の“踏ん切り”が付き、何とか論文を仕上げる事ができた。また、仮設住宅住環境改善プロジェクトは当初は純粋に支援の実践として始めたものであったが、活動の中で支援一被支援間の関係性やセルフビルド技術の可能性に気がつき、その後、研究としても展開することになった。思いがけず、いわゆる「実践的研究」を遂行する機会を得たのであった。

東日本大震災関連ではその後、いくつかの研究プロジェクトに関わる機会を得た。また、学会の活動として復興の取り組みに関わる機会も得た^{注4)}。東日本大震災の影響はきわめて広範かつ複雑であり、その全体像を捉えることさえ困難である。それゆえに、復興住政策のベースとなる平時の住宅政策や非常時の法制度の全体像を点検する契機や研究者間の協働が生まれている。

東日本大震災後の再定住に関しては、長期避難者（主に福島からの避難者）の住宅選択行動の調査や、集団移転地区における住生活再建について調査を行ってきた。インド洋津波と東日本大震災では状況が大きく異なるが、それでも、関係性の変化の分析など、再定住の研究の方法論については応用できることが少なくない（図7、図8）。一方で、東日本大震災被災地の研究では、経済的なつながりに加えて、社会的・心理的なつながりがより重要な意味を持ち、多層的なコミュニティの捉え方が必要である。例えば、被災地でいち早く完成した大規模集団移転地区である岩沼市玉浦西地区では、住まい再建の決断は、個人の問題というより、家族・親族や地域コミュニティの動向と深く関わっている。調査の結果、地区全体としてみると住宅地計画上の配慮もあり、従前の家族関係や近隣関係が保全されており、懸念されていた環境移行の問題が緩和されていた。このこと自体は基本的に良いことである。ただ、被災者（特に女性や若年世代）に個別にインタビューしてみると、上記のような関係性の保全は、必ずしも居住者が積極的に選び取った結果ばかりではないことに気がつく。農村地域特有の異世代の

同居慣行や集団への同調によって個人の自由な意思が抑圧されるケースがそれである。震災前、仙台市の通勤圏拡大に伴う核家族化や離農・サラリーマン化といった変化を背景として、上述のような関係は徐々に薄れる方向にあったが、災害を契機としてそのような変化が緩和され、固定化したという捉え方もできる。個人々人にとっての「幸せ」（住まいの自由な選択）を考えたとき、関係性に関わる居住支援策が本当に妥当であるか、非常に難しい問題である。さらに、福島の場合は、より一層困難である。原子力災害の影響により、本来であれば一体的に進むべき、「個人の生活再建」と「地域の再生」がバラバラにならざるを得ず、被災者は孤独な決断を強いられ続けている。

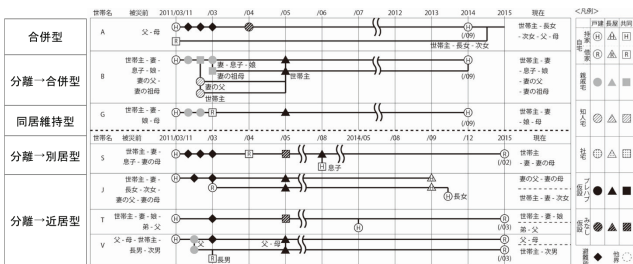


図7 避難過程における住まいと同居世帯の変化の分析の例

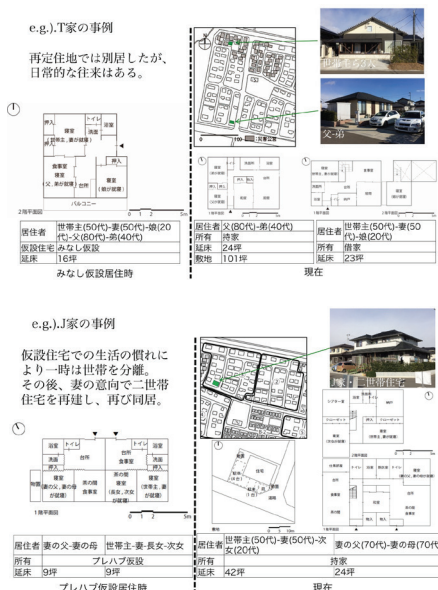


図8 避難過程における住み方の変化の分析の例

6 再定住社会のデザインに向けた展望

博士課程修了後、大学で研究員、教員として研究をつづけていると、関心が多方面に渡り、研究内容が少しずつ拡散しがちになる。一方で、本稿では紹介しきれなかった、既存ストック再生手法やまちづくり支援技術開発といった研究も、既存の住宅・地域に人々がどのようにして再び住むか、また、そのための社会的サポートをどのように拡充するか、という意味では広く「再定住」の研究として捉えられる。ここでは、これまでの経験を踏まえ、再定住社会のデザインにむけて必要と思われる、いくつかの「転換」について自分なりの考えを述べる。

(1) 視点の転換：標準から多様、そして均衡へ

初期（戦中～戦後）の住宅計画学では、単一の解、すなわち平面・供給計画の「標準」を示すことが、住宅政策の目標（居住水準の向上、住宅の量的充足）と合致していた。しかし、その目標が達成されると次第に計画の硬直性が疑問視されはじめる。戦後から高度経済成長期を経て、住宅の「質」や住居・住環境の「多様性」を問う枠組み（環境行動論、ハウジング論）のもと研究が展開され、わが国の居住文化の再生・育成に大きく貢献してきた。一方で、現在の戦後のわが国で形成された価値観（例えば持ち家、核家族など）が揺らぎ、個々の営み（住宅計画）と社会正義（住宅政策）の関係が陳腐化・不透明化している。設計者・計画者が誰のために何をやっているのか、ますますわかりづらい時代になってきたとも言える。多様な価値が先人の多大な努力もあり蓄積されたからこそ、現場でそれらが衝突し、様々な社会的葛藤（Social Conflict）とともに住まいの硬直化を生んでいる。「多様であること」の負の側面である「社会的葛藤」を超えて、住まいの均衡点（どこに住むか、どのように住むか）を見出すこと。さらに、これまでの建築計画学の議論を踏まえ個人と社会の関係を再構築する視点（図9）、平時と非常時の関係を踏まえ多様な住まいの選択肢を拡充する視点（図10）から、一つの均衡点ではなく、複数の均衡点を見出し、社会の流動性・柔軟性を回復すること。これを空間・制度デザイン的に解決する視点・枠組みが研究に求められていると感じる。

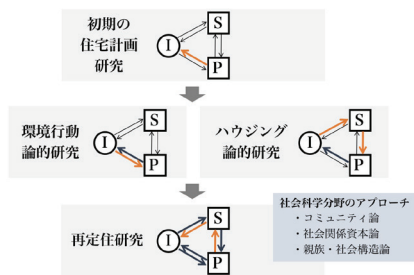


図9 建築計画学における人と環境の関わりの捉え方の変遷

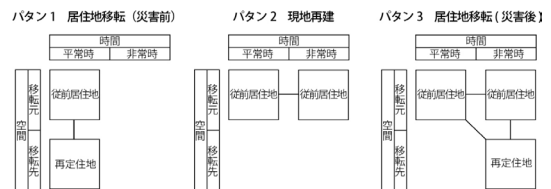


図10 平時・非常時の視点を踏まえた再定住の選択肢の拡充

具体的な例を挙げると、仮設住宅における住環境改善支援の受け入れをめぐる協調問題（多くの住人が支援に参加しないと全体の効率・効用が低下し参加のモチベーションが維持されない）、京都の町家街区における住環境運営をめぐるフリーライド問題（恩恵を享受するだけで運営に参加しない住人の存在によって一部の住人に負担が集中し、存続が困難となる）などがある。これらの問

題はいずれも住まいをめぐる社会的葛藤の例であるが、住宅計画上の工夫（住戸まわりの空間の設計、住宅地・街区内の建物配置など）やその運営の仕方によって解決の余地はあると感じる。

また、民間賃貸住宅市場を前提とした住宅供給施策（空き家流通、みなし仮設など）が、そもそも市場が存在しない地方部や、共同体の価値観が市場に優先される伝統市街地では機能しないという問題。これらは住まいの供給を担う主体システムの問題（公共私役割分担・連携論）としてハウジング論^{6) 7) 8)}において早くから議論されてきた。地方の時代、ストック型社会と言われる現代において、既往の議論に地域性・地方性という視点を加えた、「ハウジングの地理学・生態学」とでも呼べる議論を展開することは有意義であると感じる。

（2）方法の継承・発展：リアリティとの対話と理論化

計画学の方法論についてこれまで、「科学」と「技術」、「問題発見」と「課題解決」など様々な側面から論じられ、体系化されてきた。初期の建築（住宅）計画学で確立された、住み方調査・使われ方調査に代表される、実用的目的→生活（利用）実態の研究→法則性の解明→実用的手段の提案といった枠組みは現代においても変わらず有効である。しかし、社会問題の一定の解決や複雑化に伴い、研究の前提となる課題（実目的）が必ずしも所与ではなくなった。これは、計画学を妥当化していた「リアリティ」の喪失を意味する重大な出来事であったと想像される。計画学の目的設定そのものに何らかの手続きが必要となり、「目的設定に先行する研究」、「目的設定と同時遂行の手段」といった枠組みが見出される。特に後者は、実験的研究や実践的研究として洗練され今や建築計画やまちづくりの研究現場で定着している。

計画学の方法論は時代が変わっても有効であり続ける。あえて付け加えて言うならば、その本質は計画を妥当化する「リアリティ」を失わない、ということに尽きる。私自身は一貫してフィールド、すなわち実在の建築・地域を相手にリアリティとの対話を行ってきた。その中で感じるのはまず、情報技術がますます進化する中でリアリティの意味も変容しており、それに計画学はどのように応答するのか、という点である。また、社会全体と計画学の接続が見出しにくい中で、いかに個別のフィールドに埋没することなく横断的な議論を展開し、研究成果を理論化・共有化するのかという点である。

7 おわりに：私たちは何を受け継ぎ発展させるのか

研究を本格的にはじめてから約10年に過ぎないが、そのあいだ、未曾有の2つの災害（インド洋津波、東日本大震災）からの住まい復興の研究に関わる機会を得た。建築計画学とは“日常性”（ordinariness）を企てるということである⁹⁾。災害という“非日常性”（Extraordinariness）に囚わらずも触れることで、私たちが求める日常性の回復がどういふものなのか、少し理解できたような気がする。

「再定住」という課題や上述した転換の論点は、被災地での経験がなければ着想に至らなかったが、必ずしも非常時に限った話ではない。偉大な恩師・先人たちの研究を乗り越えるのは容易ではない。しかし、今後も経験を積み重ねる中で、何を受け継ぎ発展されるのか、という議論は絶えず続ける必要があるし、今の時代を生きる自分たちにしかできない研究は必ずあると信じている。

注釈

注1) 博士論文の主な研究対象地であるスリランカ南部沿岸において、漁民は低所得かつ低位カーストに属している。被災者（特に幼い子どもを持つ母親）には、子供の安全や将来を案じ海辺の暮らしから早く抜け出したいと考えていた者も多い。彼女らにとって内陸への再定住は被災前から望んでいた選択であったという側面がある。

注2) マイクロクレジットとは途上国を中心に世界各地に普及している低所得者向けの貯蓄・融資の仕組みであり、無担保での融資、小額でも可能な貸付、信頼関係を活用した返済の仕組み等の特徴とする。スリランカにおいても津波被災前後の時期から普及しはじめ、津波被災地でも被災者支援の手段として国内外のNGOが導入していた。

注3) その後、博士論文¹⁾の成果をもとに、インド洋津波後の再定住地の追跡調査や東日本大震災関連の活動・研究の成果を加えてまとめた書籍²⁾「津波被災と再定住」を刊行する機会に恵まれた。

注4) 都市住宅学会東日本大震災復興政策特別研究委員会（幹事/2012～16年、京都大学・高田光雄、東北大学・島田明夫、東北工業大学・新井信幸、前田昌弘）、日本建築学会建築雑誌編集委員会（委員/2016～17年）・連載「震災復興の転換点」、同・2017年3月特集「現代復興の地理学」（担当：東京大学（当時）・中島伸、前田昌弘）、日本建築学会「災害からの住まい復興の共有知構築[若手奨励]特別研究委員会」（幹事/2018年～、東北大学・佃悠、東京大学・井本佐保里、東京都市大学・中島伸、明治大学・石榑智和、前田昌弘ほか）など。

参考文献

- 1) 前田昌弘：津波被災者の再定住地への移住と生活再建における社会関係の再編に関する研究、京都大学博士論文、2012
- 2) 前田昌弘：津波被災と再定住 - コミュニティのレジリエンスを支える、京都大学学術出版会、2016
- 3) D.P.アルドリッチ著、石田祐、藤澤由和 訳：災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か - 地域再建とレジリエンスの構築、ミネルヴァ書房、2015
- 4) レベッカ・ソルニット著、高月園子 訳：災害ユートピア - なぜそのとき特別な共同体が立ち上がるのか、亜紀書房、2010
- 5) ナオミ・クライン著、幾島幸子、村上由見子 訳：ショック・ドクトリン - 惨事便乗型資本主義の正体を暴く、岩波書店、2011
- 6) 高田光雄：都市住宅供給システムの再編に関する計画論的研究、京都大学博士論文、1991年
- 7) 住田昌二：マルチハウジング論 - 住宅政策の転回、ミネルヴァ書房、2003年
- 8) ジム・ケメニー著、祐成保志 訳：ハウジングと福祉国家 - 居住空間の社会的構築、新曜社、2014年
- 9) N.J. Habraken：The Structure of the Ordinary - Form and Control in the Built Environment, The MIT Press, 2000